



庄司まさひろ 県政レポート



庄司まさひろ県政報告

令和4年11月13日発行

発行者 自民党新令和会 〒930-0142 富山市吉作971-1ペアハウスA TEL.076-471-5443 FAX.076-471-5446
HP www.shojimasahiro.com E-mail s_masahiro@outlook.com

第7号



ごあいさつ

これまでコロナ禍で、人々の交流がストップしていましたが、少しずつ世の中が動き出しています。みなさんもそのように感じておられるのではないのでしょうか。これからはウィズコロナのステージに入り、新しい感染症に備えながらも社会経済活動を活性化させていかなければなりません。

また、富山県の恵まれた自然環境を活かして富山ならではの食や文化を発信して多くの方々が訪れたい富山を県民の皆さんと共に創り上げていく必要があります。「ウェルビーイング富山」関係人口1000万を目指して、人口減少社会の中でも富山に関わる方々や応援団を増やす取り組みを進めると共に、新しいことにチャレンジすることができて、幸せを感じることが出来る持続可能な「まち」を創っていかねばなりません。

新田県政がスタートしてから2年が経過しました。これから解決すべき課題にしっかりと対応し、子供たちの未来のために富山県の新しいビジョンや戦略を描いていくことがこれからの富山には必要です。富山県を新たなステージに上げていくために、市町村との連携をさらに進め、地域の担い手である若者や子供たちが夢を持って挑戦できる「地域づくり」その原点である教育「人づくり」にワンチームで取り組むことが重要です。

富山県議会議員
庄司 昌弘



令和4年9月定例会 一般質問

感染症・物価高騰対策について

質問 今後のインフルエンザ流行に備え、どのように取り組むのか、ワクチンの供給状況と併せて問う。



答弁▶有賀厚生部長 季節性インフルエンザについては、過去2シーズン流行がなかったため、集団免疫が低下していることや、水際対策の緩和などにより、今シーズンは流行するおそれがある。今シーズンの全国のインフルエンザワクチンの供給量は記録がある中で過去最大の約3,521万本が予定されている。納入時期については、一昨年と同様にワクチンの出荷が早く、11月には完了する見込みであると聞いている。

市町村が行う小学生へのインフルエンザ予防接種費を助成するなど、子育て世代の新型コロナ対策を包括的に支援するため、必要な経費を9月補正予算案に盛り込んだところ。

質問 肥料・燃料高騰対策を進めるうえで、申請手続きの負担軽減を図るとともに、化学肥料低減に向けた支援が重要と考えるが、土壌調査等も含めどう取り組むのか。



答弁▶堀口農林水産部長 近年の肥料等の資材価格高騰により、農家の負担感がさらに大きくなっていることから、県では、経営継続を支援するため、化学肥料や燃料の低減に取り組む販売農家に奨励金を交付することとし、所要額を9月補正予算案に計上したところである。

申請等の事務手続きについては、今後、地域農業再生協議会等のご意見等も伺いながら、申請書類の簡素化に加え、国の補助金の申請スケジュールと合わせるなど、できるだけ負担軽減が図られるよう努めるとともに、肥料・燃料コスト低減に向けた具体的な取組内容を例示するなど、より多くの農家の皆さんに取り組んでいただけるよう工夫したいと考えている。水稲・野菜・果樹いずれも、分析結果を基に施肥設計を見直す際には、県の普及指導員がJA等と連携して、技術面での指導・助言を行っている。引き続き、化学肥料の低減に向けたきめ細かな技術指導を行うなど、農家の皆さんの伴走支援に努めてまいります。

質問 小麦や大麦について、輸入依存度を下げ安定供給できる体制を構築するため、県産麦の計画的な産地化や担い手の確保が重要と考えるが、今後の課題・展望について、所見を問う。



答弁▶横田副知事 県としては、食用の評価が高い六条大麦について、技術力向上と排水対策や播種量の適正化等の栽培管理の徹底により、気象変動の影響を最小限に抑えながら生産性を向上させ、高品質で安定的な供給で収益確保を目指す。今回、国の事業を活用し、播種機、ドローン等の生産性向上のための機械導入や土壌診断への支援を、6月補正予算に追加し9月補正予算案に計上している。また、小麦については、収穫時期と梅雨が重ならない品種の確保が必要である。そうした品種の育成を国の研究機関に要望するとともに、有望な品種の本県での栽培適性の確認などを進めたい。

地域経済の活性化について

質問 観光、飲食関連事業者への支援を強化するため、県内における消費喚起策を切れ目なく講じることが重要であるが、どのように取り組むのか。



回答 ▶ 蔵堀副知事 「とやまプレミアム食事券」については、県内飲食店と食材を提供する農林漁業者の支援を目的に、7月11日から50万冊の販売及び利用を開始した。8月末で既に26万冊が販売済となっていることから、食事券を追加発行し、販売期間を11月末まで、利用期間を来年1月9日まで延長するほか、キャッシュレス決済によるポイント還元も実施する予算案を今議会に提案している。「とやま観光キャンペーン」は、9月末までとしているが、今後、国の「全国旅行支援」開始が見込まれており、国から正式発表があった後、速やかに同制度を活用したキャンペーンを実施できるよう準備を進めている。さらに、特産品事業者支援のため、8月から県内に宿泊された方に抽選で特産品をプレゼントするキャンペーンを実施するとともに、交通事業者による観光交通の運行再開等への支援などにも取り組んでいる。

質問 インバウンド対策として、飛騨高山地域との連携と受入態勢を強化するとともに、外国人観光客に富山きときと空港を利用してもらう流れをつくる必要があると考えるが、所見を問う。



回答 ▶ 南里地方創生局長 現在、水際対策が段階的に緩和されており、今年7日からすべての国・地域を対象とした添乗員を伴わないパッケージツアーの受入れが開始されたところであり、今後回復が見込まれるインバウンド需要を確実に取り込むためには、経済・文化的な結び付きが強く、共に世界遺産を有し、多くの外国人観光客が訪れる飛騨高山地域との連携や受入態勢の強化が重要である。高山市内における観光PRのほか、岐阜県をはじめ近隣県等と連携した商談会やインフルエンサーの招請、SNS情報発信等によりインバウンド誘客を図ってきたところである。また、インバウンドの受入環境整備のため、富山空港と富山駅を繋ぐバスのキャッシュレス決済システムの導入に必要な費用を9月補正予算案に盛り込んでおり、富山空港利用の外国人観光客が富山駅経由で飛騨高山方面へ行くための利便性向上を図ることとしている。

ウェルビーイングの向上と人づくりについて

質問 太閤山ランドの魅力向上に向け、今後、施設整備（飲食や休憩、室内アトラクション等）やアクティビティの充実のほか、夜間営業やキャッシュレス化などの検討が必要であると考え、所見を問う。



回答 ▶ 市井土木部長 新たな施設として、今年4月にこどもみらい館に幼児向けの新しい遊具を設置し、今月下旬には駐車場に近い水辺の広場で大型遊具をオープンすることとしている。また、アクティビティも含めた魅力向上の実現には、民間活力の導入も必要と考えている。その1つとして、Park-PFI方式を前提としたサウンドニング調査を実施し、提案を募ったところであり、今後、将来の事業化に向け実現可能性を検討していく。若い世代の利用が期待できる公園の夜間営業や駐車場の新設等のご提案もいただいたが、防犯等管理面での課題があることや、新たな設備投資が必要となることから、Park-PFIの提案をいただいた民間事業者にも意見を聴いてみたい。

質問 県立図書館のこれまでのあり方を見直し、子供からお年寄りまで世代を問わず県民に愛され、本に親しむことができる施設としていくことが必要と考えるが、所見を問う。



回答 ▶ 新田知事 県立図書館についてご注目していただくこと、大変にうれしい。県の教育委員会には、県民の生涯学習に対するニーズにこたえることを使命として、デジタル技術をさらに活用、駆使をし、スピーディーに、書籍を貸し出す仕組みを構築することなども求められている。ハードの面からは、建物等のあり方も時代に合わせて検討することも必要だと考えている。私事だが、小学校の頃、学校の図書館の本をすべて読んでしまい、家の近くの市立図書館に行くようになった。世界が広がった感じがし、ワクワクする場であった。また、本を皆で使うという公德心を育む場にもなった。子供も大人もワクワクして、親しめる施設とするため、教育委員会にはさらに努めてほしい。

質問 園芸振興に向け、食料安定供給や生産者の販路として重要な県内卸売市場の機能強化や、市町村やJA等と連携した卸売市場における市場価格の安定に向けた販売力強化などへの支援も必要と考えるが、所見を問う。



回答 ▶ 新田知事 園芸振興に向けては、生産性向上や労働力確保を図るとともに、販売価格の安定により、収益を確保することが重要である。先般、開催した「富山県農業の将来を語る会」においても、市場の販売価格が安定しないと経営が厳しい、出口戦略・販路の確保が重要であるなどのご意見をお聞きしたところである。県産園芸作物の主な出荷先は、県内の卸売市場であり、その機能強化や販売力強化を進めることが、販売価格の安定には大切である。このため、県では、富山市場等の卸売市場における冷蔵施設整備などへの支援や、運営面への助言等を行っている。また、市場をコーディネーターとした生産者と加工業者等との商談会の開催を通じ、乾燥野菜やクッキー、スムージー等に加工する事業者の新たな販路開拓につながるなど、生産者や実需者とのネットワーク構築を図っており、さらなる機能・販売力強化を支援してまいりたい。

安全・安心な環境の整備について

質問 道路陥没による事故を未然に防ぐには、陥没原因となる空洞の把握が重要であり、道路管理者が市町村等の埋設管路の管理者と連携し、調査を計画的に進めていくことが必要と考えるが、所見を問う。



回答 ▶ 市井土木部長 県管理道路では、これまで所管の土木センター、土木事務所において週1回の道路パトロールを実施し、陥没や路面の異常なへこみなどの変状が認められた場合には、関係者立ち合いのもと調査を実施しており、発生原因を把握し、対策を講じてきたところ。近年の実績として、県管理道路において舗装下の空洞を補修した件数は、過去3年間の平均で78件あり、このうち道路の横断暗渠や上下水道の管渠等の埋設物が原因とみられるものは31件と、全体の約4割となっている。埋設物の老朽化が進行し陥没が増えることが懸念されることから、道路占有者との連携は一層重要となるものと考えている。県としては、今後とも、定期的に道路パトロールを実施し、路面の変状の早期発見に努めるとともに、道路占有者とも連携を図りながら、道路陥没の防止に努めてまいりたい。

質問 通学路安全対策の強化に向け、歩道やガードパイプ、カラー舗装等の整備や用排水路の水難事故防止のための安全施設の整備等を加速化する必要があるが、どのように取り組むのか。



回答 ▶ 新田知事 昨年の点検の結果、県管理道路においてハード対策が必要な箇所は218箇所となり、順次安全対策を進めている。当初予算に続いて、今回の9月補正予算案には、県単独事業で9億5千万円を計上し、歩道の整備に加え、ガードパイプの設置やカラー舗装など、即効性のある対策の加速化を進め、今年度は新たに92箇所、完成を目指している。これにより、昨年度末までの36箇所と合わせ、全体で128箇所、59%における対策が完了する見込みである。また、農業用水路の安全対策については、県で策定したガイドラインに基づき、総合的に進めている。まず、ソフト対策として、児童の保護者等も参加した地域ぐるみのワークショップを開催し、危険箇所マップづくり等を通じて意識啓発を行っているほか、ハード対策として、令和2年度から2か年で幹線水路を中心に転落防止柵を整備してきており、今年度は9月補正予算案を含め、地域から要望のあった5.6kmを整備する予定である。

質問 県立学校における空調整備や職業科の老朽化した実習設備の更新が必要となっていく中、これらの整備の無駄を無くすためにも、県立高校のあり方の具体的な方向性について、早期に示す必要があると考えるが、所見を問う。



回答 ▶ 新田知事 県立学校の空調整備や職業科の実習設備については、これまで、教育内容や各学校の希望を踏まえ、必要性や効果を十分考慮し、適切な更新に努めている。その際には、学級減や統合等で不要となった設備について、他の学校や県の機関、市町村で有効活用するなど、無駄のないよう効率的な運用に努めている。教育委員会においては、昨年度より「令和の魅力と活力ある県立高校のあり方検討委員会」を設置し、これまで4回の検討委員会を開催し、県立高校のあり方について、丁寧に議論を進めていくところ。富山県の高校教育のあるべき姿については、こうした検討委員会での議論なども踏まえ、私としても、できるだけ早く総合教育会議において、有識者のご意見も伺いながら議論を進めたと考えている。併せて、学校設備の効果的・効率的な更新・整備についても、よりよい環境の中で充実した高校教育が行われるよう、県として着実に取り組んでまいりたい。